

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和6年度	会計コード	25	国民健康保険会計	事業コード	35678	
事業名	特定保健指導費						
評価担当課	所 属	保)保険医療部 保険企画課			電話番号	211-2887	
施策名	—						
アクションプラン	○ 対象 ● 対象外						
事業の性質	● 経常経費 ○ 臨時的経費			○ 内部管理	○ 法定経費	○ 指定管理費	
	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他						
事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	平成20年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、各医療保険者に対して、生活習慣病予防を目的とした特定健診及び特定保健指導の実施が義務付けられた。 この特定保健指導は、特定健診の結果から生活習慣病の発症リスクに応じ対象者を抽出(国基準)し、生活習慣を改善するための行動変容を目指す3か月以上の保健指導(動機付け支援又は積極的支援)を実施するものであり、区保健福祉部の保健師・管理栄養士による保健指導の実施に加え、外部委託も併用している。					
	事業内容(何を実施し)	R6年度は、各区及び委託実施機関(R7. 3時点:一時休止含め64箇所)で特定保健指導を実施。 初回面接(初回支援)は1, 110件、実績評価(最終支援)は1, 012件実施。 実施率(対象者に占める実績評価終了者の割合)は、特定健診受診年度ごとの集計としているため、R6年度は現時点で集計途中だが、速報値では前年度の同時期と比べて1%程度上昇している。 【参考】過年度実績 R5年度:実施率15. 7%、改善率18. 6% R4年度:実施率14. 1%、改善率21. 6% R3年度:実施率11. 9%、改善率23. 7%					
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	実施率を維持しつつ、改善率(前年度に特定保健指導を終了した者のうち、当該年度健診で状態が改善しており、特定保健指導の対象とならない者の割合)を向上させる。					
	他都市の状況	法により義務付けられている事業であることから、全市町村で実施している。					
	市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☒ 対象外					
令和5年度決算額	42,175 千円	うち特定財源	42,175 千円	正規職員業務量	0 人		
令和6年度予算額	62,834 千円	うち特定財源	62,834 千円	正規職員業務量	0 人		
令和6年度決算額	46,022 千円	うち特定財源	46,023 千円	正規職員業務量	0 人		
令和7年度予算額	59,398 千円	うち特定財源	59,398 千円	正規職員業務量	0 人		
指標	アウトプット活動指標1	特定保健指導実施率			という活動、業務を行うことで		
		令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定
		15.70%	12.00%	集計中	12.40%	12.80%	13.20%
	アウトカム成果指標1	特定保健指導改善率			という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定
		18.60%	—	集計中	—	—	—
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	実施率は年々上昇しており、これは健診受診後早期に特定保健指導を実施できる体制を拡充していることが要因と考える。一方、改善率は減少傾向にあり、今後は実施率と改善率の両立を目指す。					
	アウトプット活動指標2				という活動、業務を行うことで		
		令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定
	アウトカム成果指標2				という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定
指標2の評価、未達理由、今後の考え方							
今年度の見直し内容	特定保健指導の改善率向上のため、委託実施機関にて、運動の実践的指導を行える実施機関を拡大。						
来年度以降の方向性	取組としては現状を維持し、さらなる改善に向け、利便性を考慮した保健指導の導入等の検討を進める。						